

# 東京海上日動火災保険株式会社

Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.



## 1. 社員と会社の成長を目指す社外副業 -背景と目的-

東京海上日動火災保険では、従来から社外での副業自体を禁止はしていなかったが、実態として会社指示による講演会の講師など一定の要件を満たす場合に限っていた。しかし、近年、顧客ニーズの多様化やデジタル化の進展等により事業環境が大きく変化する中、顧客に選ばれ続ける価値を生み出すため、社員の働きがいを高めていくことが大きな課題となっていた。このため、2020年9月に厚生労働省が「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を改定したことを機に、2021年1月に社外副業の運用ルールの変更に踏み切った。

図表1：社外副業の活用により目指す姿

当社は、社員による社外副業の活用により、以下の実現を目指します。

- 発意ある社員の「こうしたい」という挑戦する想いの具現化
- 社員の成長スピードの向上、将来のキャリアビジョンの幅の拡がり
- 社外副業を通じた人脈形成、専門性やスキルの向上および多様化
- 新しい挑戦によるイノベーションの創出

出典：同社ウェブサイトより転載

同社は「発意ある社員の挑戦を応援すること」を社外副業の目的の柱に据え、社員の成長スピードの向上を目指している。また、個人の挑戦と成長を通して、イノベーションを創出し、会社の成長につなげていく

ことも狙いの一つである。なお、収入目的の社外副業であっても、承認基準を満たしていれば認めているが、会社としては、あくまでも社員と企業の「成長」に重点を置く。

事業内容 : 損害保険業、損害保険・生命保険業務の代理・事務  
の代行、確定拠出年金の運営管理業務、自動車損害  
賠償保障事業委託業務  
従業員数 : 17,176名(2021年3月末)



## 2. 社外副業制度の概要

### (1) 対象社員と要件

対象は、年齢や役職などの要件は特に設けておらず、新入社員も含めた全社員が社外副業を行うことができる。

社外副業に従事できる時間は、健康確保の観点から原則月 30 時間以内としている。

副業先の雇用形態について特に制限はなく、社外副業の目的に沿ったものであれば、副業先で雇用されることも認めている。

同社は保険会社であるために保険業法に抵触しないことを大前提としつつ、以下の2点を社外副業の承認基準と定めている。

- ①当社業務に支障がないこと
- ②職務内容が当社の品位を傷つけないこと

なお、社外副業時において社名を使用することは禁止としている。

### (2) 申請・承認手続き

社外副業を希望する社員は、「他職務就業(副業)申請書」を起票し、所属長または人事企画部がこれを承認する。社外副業に従事する時間により承認権限者が異なり、月 30 時間以内の場合は所属長、月 30 時間超の場合は人事企画部が承認する。

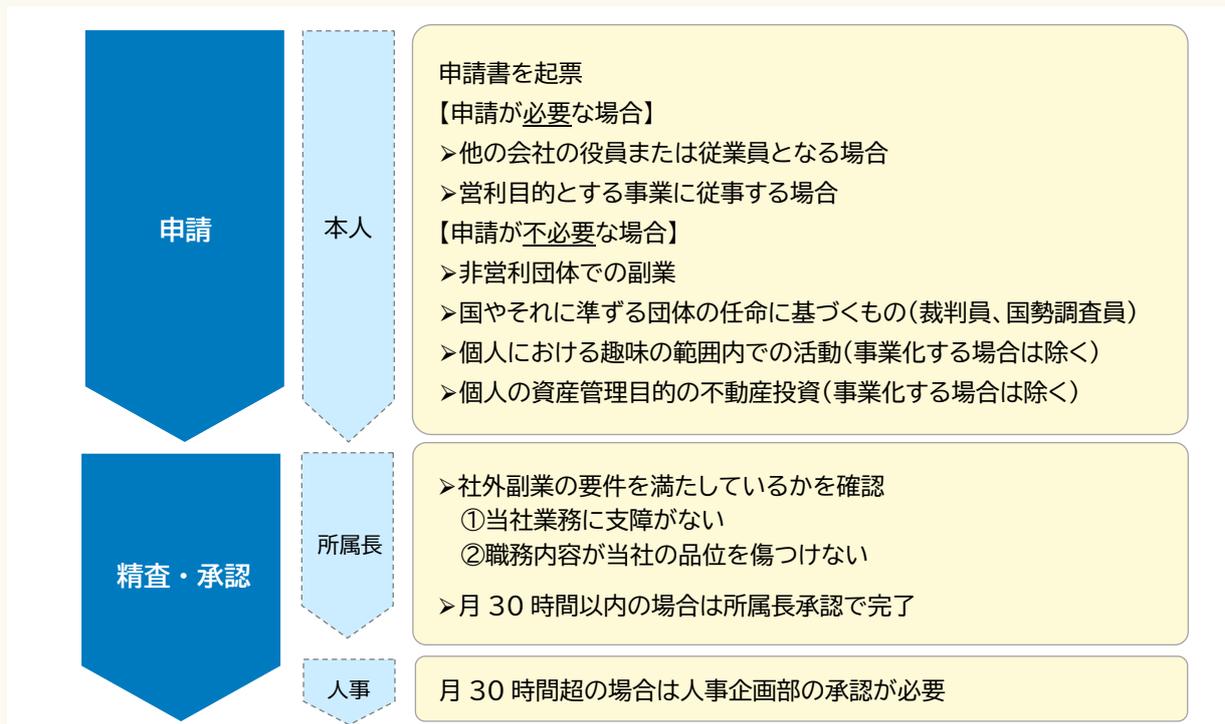
途中で社外副業の職務内容が変わったり、社外副業時間が月 30 時間を超えたりする場合には、再度申請と承認が必要となる。非営利団体での副業や、趣味の範囲での活動などについては申請の必要はない。

労務管理上の取扱いに関しては、厚生労

働省の「副業・兼業の促進に関するガイドライン(改定版)」における「管理モデル」を導入している。このため、副業先には、「管理モデル」を導入していることをひな形を用いて副業者から説明し、同社が主であることを副業先に明示している。

社外副業者の働き方については、個々人に委ねているが、社員の健康確保の観点から、健康面で不安がある場合には、産業医による面談を受けられることを明確にしている。

図表 2：社外副業申請・承認手続き



### 3. 社内副業「プロジェクトリクエスト制度」の取り組み

同社は、2020年10月から「プロジェクトリクエスト制度」と称する社内副業の取り組みも行っている。社外副業と同様、発意ある社員の挑戦を支援し、新しい発想によって会社の意思決定の質を向上させることを目的としている。

この制度は、全国の社員が現在所属している部署の業務を担いながら、自らの希望

に基づき、業務の一環として本店コーポレート部門のプロジェクトに参画するというものである。地域採用の社員であっても、社内副業を利用することで、本店でのプロジェクトにリモートで参画することができる。プロジェクトへの参画者は自身の業務時間の約10%を使い、プロジェクトに携わる。

---

## 4. 成果と今後の展望

2021年7月末時点で81名が社外副業を行っている。社外副業を活用している社員はまだそれほど多くはないが、最近ではデジタル領域等の専門的なスキルを持った人材の中途採用を増やしており、そうした社員の社外副業のニーズは高いと考えている。

社内副業においては、同社の約1万5千人の社員を対象に公募を始め、2021年度上期は42のプロジェクトに対して約300人を採用した。社内副業者のプロジェクトへの積極的な参画により、社内副業者自身のみならず、本店の社員の学びや気づきにもつながっている。

同社は今後も社内外の副業を通して社員の挑戦と成長を促し、「お客様や地域社会の『いざ』を支え、お守りする」という同社のパーパスの実現に繋げていきたいとしている。